

（様式１）実施報告書

１ 応募者情報

（１）応募者団体情報

団体名	宮城県
-----	-----

（２）都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

○指定の有無 有・無

○指定の内容

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

２ 事業の概要

（１）全体概要

①事業の名称	宮城県地域日本語教育体制構築事業
②目的等	
1 目的	
外国人県民が、地域において日常生活及び社会生活を自立して充実したものとしていくためには、地域住民と外国人県民の相互理解を深める地域日本語教育体制の構築が重要となることから、日本語教育を受けることを希望する外国人県民個々のニーズに沿いながら、地域の実情にあった形式により日本語を学べる環境を県内各地（仙台市を除く）に整備していくもの。 あわせて、地域の日本語講座を核として、外国人県民同士のコミュニティの形成や地域コミュニティ活動への参画等を通じた住民との相互理解と交流を促進し、一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる地域づくりを目指していくもの。	
2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像	
【現在の状況：図示も可】	
○宮城県国際化協会（M I A）、各市町村の国際交流協会やボランティア団体等が独自に運営する日本語講座が点在し、日本語講座が開設してある市町村が14市町村となっている一方で、6割の市町村で未開設となっている。県内全域で外国人県民が増加基調の中、市町村の取組には濃淡があり、M I A等が必要に応じて、既存日本語講座への助言を含めた支援を実施している。	

【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】

- 県，M I A，市町村，関係機関がそれぞれ役割分担しながら能動的に連携し，空白地域の解消を含めた地域日本語教育体制の構築を進めるとともに，将来的な地域の主体的な運営を目指した環境整備を進める。
- ① 既設の日本語講座の安定運営に向け，地域日本語教育コーディネーターの派遣や日本語講座同士のネットワーク形成により，既設講座の底上げを図る。
 - ② 既設の日本語講座を県内の先行事例として，空白地域に運営ノウハウ等を共有するとともに，空白地域において，計画期間中の各年度2か所程度をモデル的に初級向けの講座開設や地域住民との交流のきっかけづくりに取り組み，他の圏域や近隣市町村への横展開を図りながら，空白地域の解消に向けた地ならしを進めていく。空白地域の解消は，市町村単位での日本語講座の開設（当面は圏域単位で空白地域の解消）を目指していくが，それぞれの地域における日本語学習支援者等の日本語教育人材の有無，交通事情や外国人県民の属性・居住実態等，地域の実情を踏まえた講座の開設を目指していく。
 - ③ 各講座並びに日本語教育人材が相互に情報共有や意見交換できるネットワークを形成することで，将来的な主体的運営につながる環境整備を図っていく。
 - ④ 日本語講座をベースに，外国人県民の地域コミュニティ活動への参画を進めることで，住民と顔が見える関係を築き，地域で外国人県民に関わる住民のすそ野を広げていく。
 - ⑤ 地域日本語教育体制の構築に向けては，地域の日本語講座で活動する人材の育成が必要となるため，将来的な地域のキーパーソンとなり得る中核的な人材や学習者の支援を行うサポーター等の日本語教育人材の育成講座を継続的に実施し，人材の育成・掘り起こしに取り組む。当面は，限りあるリソースを有機的に活用していく必要があるため，M I Aが地域の特色や実情を捉えて，コーディネート機能を発揮していくこととし，各地域の日本教育体制の構築とともに，将来的な地域主体の運営に向けた種まき・芽出しにつなげていく。
 - ⑥ 地域日本語教育に関する関係機関の連携や関係者間の意見調整等を図るため，有識者や関係団体による「総合調整会議」を設置し，事業計画に対する助言等を受けながら，効果的な施策展開につなげていく。

（2）令和4年度事業の概要

①事業の期間	令和4年6月17日～令和5年3月10日（9カ月間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	
③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）	
④令和4年度の目標	日本語教育体制構築の初年度として，日本語教育人材の供給に課題がある，外国人県民の母数が少ない等の理由から日本語講座の立ち上げが困難な県内2地域で日本語講座を試験的に実施し，県内16市町村に日本語講座が設置されている状態であることを目指す。 あわせて日本語教育人材を育成する研修を実施し，累計100名以上受講してもらうことで日本語講座が地域に定着する基礎を作る。 地域の外国人住民が安心した生活を送るためには，住民と相互交流の場を創出するなど住民と外国人住

民が地域で顔が見える関係を構築することが重要となることから、日本語講座を核とした相互理解の促進を図る。

⑤令和4年度の主な取組内容

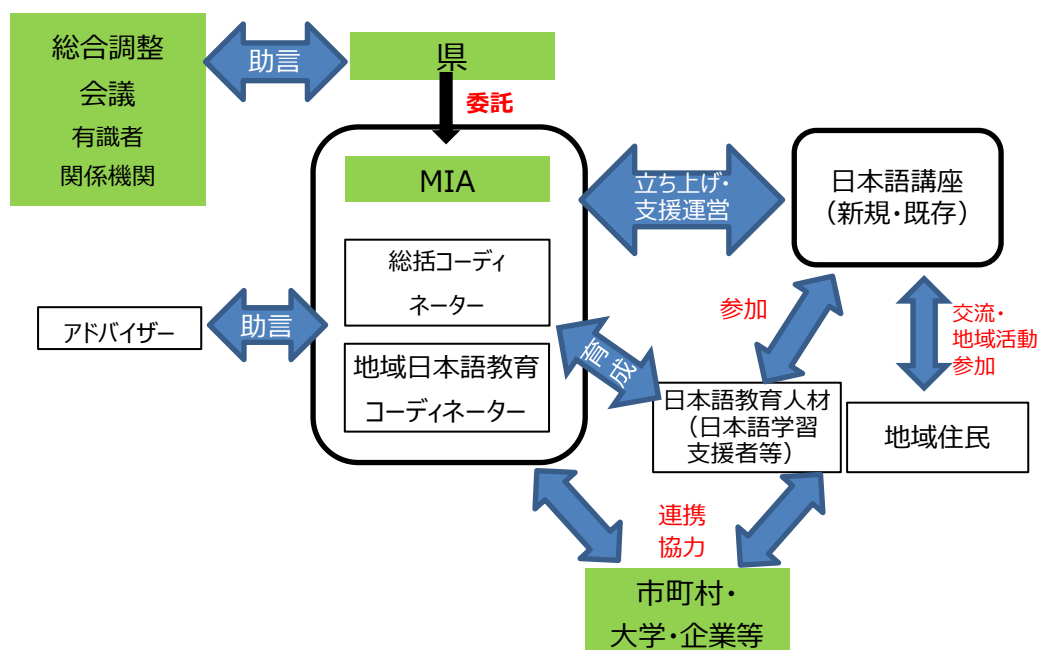
- ・総括コーディネーターの配置
- ・地域日本語教育コーディネーターの配置
- ・日本語教育人材の育成
 - ①新たに立ち上げる日本語講座で活動する日本語学習支援者の養成
 - ②既存講座の日本語学習支援者等のスキルアップに向けた研修
 - ③地域日本語教育コーディネーターによる既存講座運営に係る助言等
- ・ICT活用等による、「空白地域」解消に向けた日本語講座の試験実施
- ・地域ネットワーク会議の開催による連携体制の強化
- ・日本語講座を核とした地域防災活動への参加や地域住民との交流
- ・日本語教育に関する広報（やさしい日本語研修）

3 事業の実施体制

（１）実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター，調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。）

宮城県では、日本語教育事業を国際政策課で行っていることから、国際政策課に事務局を設置し、事業は、総合調整会議の助言をもとに進めることとする。

地域日本語教育の実施については、県内の日本語教育支援や日本語講座の運営実績のある（公財）宮城県国際化協会（MIA）と連携し、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの配置を行い、日本語教育人材の育成や既存講座の支援，空白地域の解消等に取り組む。



《事業の中核メンバー》				
	氏名	所属	職名	役割
1	渡邊 浩幸	宮城県経済商工観光部 国際政策課	課長	全体統括
2	大泉 貴広	宮城県国際化協会	総括マネージャー	総括コーディネーター
3	鈴木 英子	宮城県国際化協会，中国帰国者 支援・交流センター（東北セン ター）	日本語講座講師	地域日本語教育コーディネー ター
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

（２）域内の市区町村，関連団体等との連携・協力体制

- ・総合調整会議の構成員となつていただいている大学や国際交流協会，企業，市町村等の機関とは，会議を通じて事業全体への助言をいただくと共に，課題の共有等の連携が図られた。
- ・空白地域となつている岩沼市・加美町では，市や町の協力を得ながら日本語学習支援者の人材育成研修や日本語講座の試行等を行った。

4 令和４年度の実施内容

（１）実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
（取組①）総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	渡邊 秀己	中小企業団体中央会	事務局長	産業
2	引地 治美	宮城県農水産サービ ス振興協同組合	理事長	産業（監理団体）
3	遠藤 和彦	仙台国際日本語学校	講師	産業（日本語学校）
4	小河原 義朗	東北大学	教授	大学（日本語教育）
5	一條 玲香	尚絅学院大学	講師	大学（心理学）

6	須藤 伸子	仙台観光国際協会	国際化事業部長	国際化協会
7	小関 一絵 (中国出身)	宮城県国際化協会, 宮城華僑華人女性联谊会	相談員	外国人コミュニティ
8	安川 一	塩釜国際交流協会	会長	日本語ボランティア
9	平井 敦司	石巻市	課長	行政（市町村）
10	佐々木 利佳子	宮城県義務教育課	課長	行政（教育）
11				
12				
13				
14				
15				
②実施結果				
実施回数	2回			
実施スケジュール	・第1回：令和4年8月2日 ・第2回：令和5年1月19日			
主な検討項目	・宮城県地域日本語教育体制構築事業の方向性について ・事業実施結果の報告及び令和5年度の方針について ・県内の日本語教育に関する課題やニーズについて			
（取組②－1）総括コーディネーターの配置				
宮城県国際化協会に総括コーディネーターを1名配置し、本事業の統括を行った。 具体的には、関係機関との連絡調整のほか、地域日本語教育コーディネーターと連携しての人材育成研修や日本語講座の企画・運営、その他事業の企画・運営・評価を担った。				
（取組②－2）地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組				
地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【()】 地域日本語教育コーディネーターを1名配置し、統括コーディネーターと常に連携して事業の運営にあたった。 人材育成研修、日本語講座の試行においては企画から携わり、講師も担った。既存の日本語講座への助言等も行った。				
（取組②－3）調査・推進計画策定コーディネーターの配置				
取組なし。				
【重点項目】				
（取組③）都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組				

・地域ネットワーク会議の開催 県内の日本語学習支援団体の代表者等（18 教室 22 名）にオンラインで集ってもらい、情報交換・意見交換の場を設けることで、教室間のネットワーク構築を促進し、それぞれの活動の活性化を図った。 テーマ ①情報提供 ・宮城県による公立日本語学校の開設について ・令和 4 年度地域日本語教育体制構築業務について ②情報交換「各教室の活動状況について」
（取組④）市区町村への意識啓発のための取組
取組なし。
（取組⑤）日本語教育人材に対する研修
・新たに立ち上げる講座で活動する日本語学習支援者の養成研修 （１）加美町 【開催時期】 1) 10/ 1(土) 10:00～12:00 2) 10/15(土) 10:00～12:00 3) 11/ 5(土) 10:00～12:00 4) 11/19(土) 10:00～12:00 【会場】 中新田公民館，中新田交流センター 【対象】 地域の外国人住民支援に関心のある加美町民 【内容】 1) アイスブレイキング／地域の国際化の現状(大泉)／外国語としての日本語(鈴木) 2) やさしい日本語(鈴木) 3) 異文化間コミュニケーション(尚絅学院大学講師 一條玲香氏)／他地域の事例(大泉・鈴木) 4) 外国人技能実習生との日本語交流活動／振り返り(鈴木) （２）岩沼市 【開催時期】 1) 10/20(木) 18:00～20:00 2) 10/27(木) 18:00～20:00 3) 11/10(木) 18:00～20:00 4) 11/17(木) 18:00～20:00 5) 11/24(木) 18:00～20:00 【会場】 JOCA 東北 【対象】 地域の外国人住民支援に関心のある岩沼市民 【参加者】 33 名

【講師】大泉 貴広氏, 鈴木 英子氏, 一條 玲香氏

【内容】

- 1) アイスブレイキング／地域の国際化の現状(大泉)／外国語としての日本語(鈴木)
- 2) やさしい日本語(鈴木)
- 3) やさしい日本語(鈴木)／ベトナムの生活習慣と言葉(ガボン ティー トゥー氏)
- 4) 異文化間コミュニケーション(一條玲香氏)／他地域の事例(大泉・鈴木)
- 5) 今後の活動の進め方／振り返り(鈴木)

- ・既存日本語講座への地域日本語教育コーディネーターの派遣

既存の日本語講座へ地域日本語教育コーディネーターを派遣し、各講座の抱える課題の解決につながる助言を行う。

【開催時期】

- 1) 7/4 (月)
- 2) 12/21 (木)
- 3) 1/16 (月)
- 4) 2/9 (木)

【会場・対象講座】

- 1) 国際サークル友好 21 (石巻市)
- 2) 茂庭台日本語サロン (仙台市)
- 3) 国際交流協会ともだち in 名取 (名取市)
- 4) 角田市日本語講座 (角田市)

【内容】日本語講座における効果的な支援のあり方について

- ・地域内の在留外国人の現状
- ・Zoom の使い方
- ・話す力を伸ばすための支援のあり方

(取組⑥) 地域日本語教育の実施

実施するものに○ ☐ 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育 (新設)
☐ 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育

実施箇所見込数	2 か所	受講者数 (実人数)	13 人
活動 1	【名称】K I F A C A F (新設) 【目標】 人材育成講座修了者と在住外国人を対象として、外国人の日本語習得につながる活動を行い、次年度の継続的な取り組みにつなげる。		

	【実施回数】 3 回（1 回 2 時間） 【受講者数】 29 人 【実施場所】 中新田公民館，加美町住民バスセンター 【内容】 1) 自己紹介／「ほしいもの」「行きたいところ」「したいこと」等について話せるようになることを目標とした活動 2) 季節に関する話題について話せるようになることを目標とした活動 3) （日本人のみ対象）「やさしい日本語」の使い方，対話活動の効果的な進め方 【開始した月】 11 月 【講師】 1 人（うち，日本語教師 1 人） 【関係機関との連携】 ・加美町 講座の広報，会場の提供，運営補助 「日本語教育の参照枠」や標準的なカリキュラム案等の活用の有無：講座の内容を検討する際に参考とした。
活動 2	【名称】 いわぬま日本語ひろば（新設） 【目標】 人材育成講座修了者と在住外国人を対象として，外国人の日本語習得につながる活動を行い，次年度の継続的な取り組みにつなげる。 【実施回数】 2 回（1 回 2 時間） （3 回実施を予定していたが，2 回目の直前で受講予定者数名が新型コロナウイルス感染症に感染してしまったため 1 回中止となった。） 【受講者数】 45 人 【実施場所】 JOCA 東北 【内容】 1) 自己紹介／「趣味」「好きなこと」について話せるようになることを目標とした活動 2) 「ほしいもの」「したいこと」，季節に関する話題について話せるようになることを目標とした活動 【実施時期】 1 月～2 月 【講師】 1 人（うち，日本語教師 1 人） 【関係機関との連携】 ・ JOCA 東北 講座の広報，会場の提供，運営補助

	日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：講座の内容を検討する際に参考とした。
活動 3	【名称】 オンラインで日本語交流 in 石巻（新設） 【目標】 時間や居住地の問題から日本語を学ぶ機会が得られない外国人を対象として、オンラインで地域の日本人と会話する機会を提供することにより、外国人側の日本語能力を高めること、日本人側の地域の国際化や外国人とのコミュニケーションのとり方についての理解を深める。 【実施回数】 4回（1回1時間30分）うち1回は日本人のみを対象とした事前研修 【参加者数】 延べ69人（事前研修を含まない） 【実施場所】 オンライン 【内容】 テーマに基づいた対話活動 1) 趣味・好きなこと 2) 食べ物 3) わたしのまち 【実施月】 1月～2月 【講師】 4人（うち、日本語教師4人） 【関係機関との連携】 ・ 石巻市 技能実習生の参加募集と取りまとめ、当日運営補助 ・ 石巻専修大学 大学生の参加者募集と取りまとめ、当日運営補助
（取組⑦～⑭）その他の取組	
（取組⑨）日本語講座を核とした地域との交流 地域の住民と外国人が交流し、相互理解を深めながら、防災減災につながる自助力と共助力の向上を目指すため、防災減災に関する知識を共に学ぶ研修を実施した。 【開催時期】 1) 11/13（日） 2) 2/12（日） 【会場】 1) JOCA 東北 2) 加美町地域包括支援センター 【参加者】 1) 域内の住民 20 名（うち外国人 8 名） 2) 域内の住民 17 名（うち外国人 5 名）	

【内容】

- ・防災・減災の基礎知識
- ・ハザードマップの見方
- ・非常食の試食
- ・災害時に使われる言葉 等

(取組⑩) やさしい日本語研修

地域日本語教室の参加者などが外国人とコミュニケーションする際の手段として有効な「やさしい日本語」について学ぶための講座を7回開催した。

【開催時期】

- 1) 10/6(木)
- 2) 10/13(木)
- 3) 11/4(金)
- 4) 11/9(水)
- 5) 1/26(木)
- 6) 2/10(金)
- 7) 2/24(金)

【会場】

- 1) 丸森町内
- 2) 柴田町内
- 3) 気仙沼市内
- 4) 石巻市内
- 5) 涌谷町内
- 6) 仙台市内
- 7) 大崎市内

【対象】 一般市民, 市町村職員, 民生委員等

【参加者】 184名

【講師】 MIA 大泉 貴広氏

【内容】

- ・地域の在留外国人の現状
- ・話し言葉のやさしい日本語
- ・書き言葉のやさしい日本語 等

2. 市区町村の日本語教育の取組への支援

(取組①) 市区町村を支援して実施する日本語教育

- ・取組なし。

(取組②) 取組 1 以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育				
・取組なし。				
3. 「日本語教育の推進に関する法律」第 11 条に基づく基本的な方針の作成				
(取組①) 基本的な方針を作成する上で必要となる委員会の設置				
【委員会の実施結果】				
実施回数				
実施 スケジュール				
主な検討項目				
【設置する委員会は、条例に基づく委員会か】				
【 】 条例に基づく 【 】 それ以外（※どちらか○で選択）				
	氏名	所属	職名	役割
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
(取組②) 委員会における審議の基礎資料とするための調査実施				
取組なし。				
(取組③) 委員会における調査審議を踏まえた基本的な方針の作成				
取組なし。				

5. 主要な取組の実施状況

令和 4 年 4 月	
5 月	
6 月	

7月	既存講座への地域日本語教育コーディネーター等の派遣（～2月）
8月	総合調整会議
9月	
10月	日本語教育人材の育成研修／やさしい日本語研修（～2月）
11月	日本語教育人材の育成研修／日本語講座の試行（～2月）
12月	
令和5年1月	総合調整会議
2月	地域ネットワーク会議
3月	事業終了，実績報告書の提出

5. 評価と検証

1. 令和4年度の計画の評価と検証方法
【令和4年度の目標】（再掲） 日本語教育体制構築の初年度として，日本語教育人材の供給に課題がある等の理由から日本語講座の立ち上げが困難な県内2地域で日本語講座を試験的に実施し，県内16市町村に日本語講座が設置されている状態であることを目指す。 あわせて日本語教育人材を育成する研修を実施し，累計100名以上受講してもらうことで日本語講座が地域に定着する基礎を作る。 地域の外国人住民が安心した生活を送るためには，住民と相互交流の場を創出するなど住民と外国人住民が地域で顔が見える関係を構築することが重要となることから，日本語講座を核とした相互理解の促進を図る。
【令和4年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】 本事業では，地域における日本語教育体制の構築に向け，以下の取り組みを実施する。 ・日本語教育人材の育成 ①新たに立ち上げる日本語講座で活動する日本語学習支援者の養成 ②既存講座の日本語学習支援者等のスキルアップに向けた研修 ③地域日本語教育コーディネーターによる既存講座運営に係る助言等 ・ICT活用等による，「空白地域」解消に向けた支援 これらについて，以下の点から評価を行う。 【指標1：定量評価目標】 日本語学習支援や関連する取組を実施する市町村数（対象市町村数35） ○目標値 16 （実績値 14 ） →本事業により，空白地域となっていた加美町，岩沼市において新たな日本語講座の立ち上げが進んだ一方，講座運営者の高齢化等により講座を休止又は廃止する市町村があり，講座数の実績は増えなかった。 人材育成の必要性を認識すると共に，今後ますます教育人材の減少が見込まれるへき地等においては地

域の日本語教育のあり方（オンライン等の活用）についても検討する必要がある。

【指標２：定量評価目標】

日本語教育人材に対する研修参加人数

○目標値 累計１００人 （実績 １０１人 ）

【指標３：定性評価目標】

日本語教育人材に対する研修への満足度

○目標値 ８０％ （実績 ９８％ ）

→延べ１００名を超える方に研修に参加いただき、また、参加者の満足度も非常に高かったことから、日本語教育体制の基盤となる人材を量・質ともに向上させる効果が一定程度あったと判断できる。

【検証方法】

- ・指標１については、委託事業者が講座運営者にアンケート調査を実施した。
- ・指標２については、委託事業者にて人数集計した。
- ・指標３については、日本語教育人材研修の参加者にアンケート調査を実施した。

2. その他、令和４年度事業の評価と検証方法

【取組⑤】日本語講座への地域日本語教育コーディネーター派遣

（定性評価）派遣の満足度

今年度目標 ８０％ （実績 ９５％ ）

（検証方法）事務局によるアンケート実施・検証

→目標を大きく超え、ほとんどの方が満足したと回答しており、コーディネーター派遣による日本語講座の質の向上に一定程度効果があったと判断できる。

【取組⑥】地域日本語教育の実施

（定性評価）外国人参加者の満足度

今年度目標 ８０％ （実績 ９１％ ）

（検証方法）アンケートを実施した。

→９割を超える外国人受講者が満足したと回答しており、日本語講座の試行としては成功したと判断できる。

【取組⑨】日本語講座を核とした地域との交流

（定量評価）地域住民等参加者数

今年度目標 ５０人 （実績 ３７人 ）

（定性評価）参加者の満足度

今年度目標 ８０％ （実績 ９７％ ）

（検証方法）事務局による人数集計とアンケートを実施した。

→参加者のほとんどが満足したと回答しているが、参加人数は目標に及ばなかったため、次回はより多くの方が参加したくなるテーマ設定、参加しやすい開催日時等への配慮等、来年度はより多くの方に参加

していただけるよう工夫して実施したい。

6 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望
(1) 検証を踏まえた課題 本事業により、空白地域となっていた加美町、岩沼市において新たな日本語講座の立ち上げが進んだ一方、講座運営者の高齢化等により講座を休止又は廃止する市町村があり、講座数の実績は前年度と比較して増えなかった。 人材育成の必要性を認識すると共に、今後ますます教育人材の減少が見込まれるへき地等においては地域の日本語教育のあり方（オンラインの活用等）についても検討する必要がある。 (2) 今後の展望 オンラインの活用による日本語講座の立ち上げに取り組み、講座に通うことが難しい方にも地域の日本語講座に参加できる体制づくりを行っていきたい。
2. その他、課題と困難な状況への対応方法等
(1) 課題と困難な状況への対応方法 今年度の人材育成研修受講者は目標としていた累計100名を超え、今後も日本語講座や外国人との交流事業に関わりたいという支援者の発掘及び育成ができた。また、空白地域となっていた岩沼市及び加美町において講座受講者も参加しての日本語講座の試行、防災をテーマとした外国人との交流事業を実施し、講座や交流事業を将来の日本語講座の担い手候補者に体験してもらうことができた。 しかしこの2市町において、まだ独立して日本語講座を運営できる体制ができているとは言い難く、安定した講座運営体制を整えるための支援を継続していく必要がある。 来年度は、各地域で日本語講座を運営していく核となる人材の育成と外国人への日本語教育の両軸を見据え、2市町での日本語講座の継続支援に取り組んでいきたい。 また、今年度は、各地域において日本語講座を実施している方を集めて地域ネットワーク会議を1回開催したが、年に1回の情報交換のみでは十分なネットワークが形成されたとは言い難く、かといって多忙な日本語講座運営者を頻繁に招集することも困難であるため、次年度は2回開催を目指し、講座間のネットワークを強化していきたい。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
⑤-1	岩沼市での日本語教育支援者育成研修
	

⑨-1	加美町での防災研修
	

【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
⑤-1	⑤-1 第 1 回加美_サポ育成講座_資料	
⑨-1	⑨-1 岩沼市防災研修_配布資料	
⑩-1	⑩-1 やさ日研修資料行政職員向け	